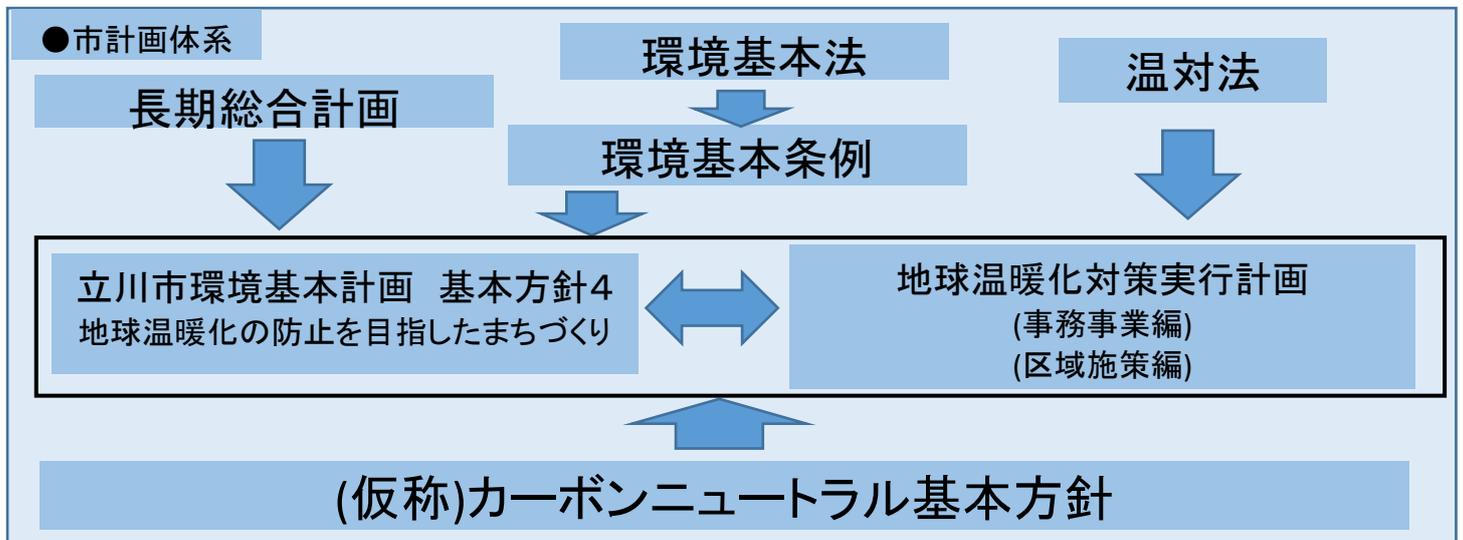


2050年カーボンニュートラルに向けて

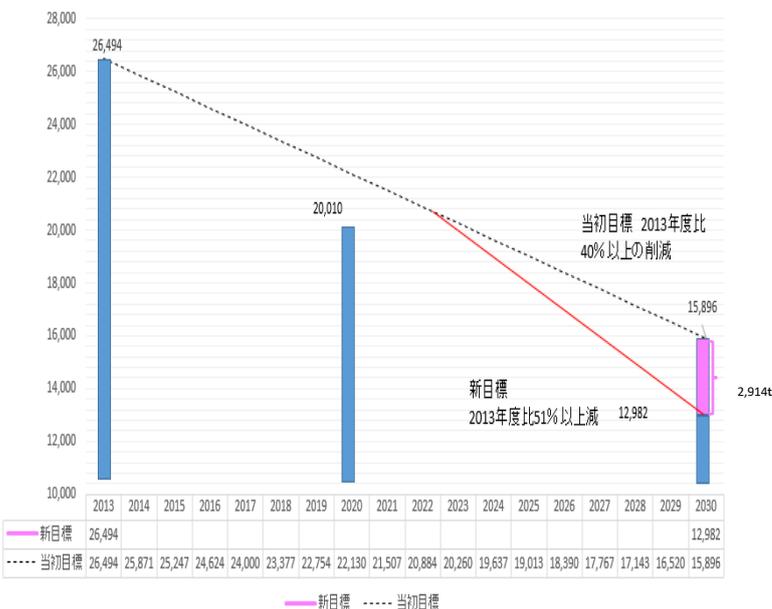
国：2030年度には2013年度比46%減(全体)を目指す



事業者立川市として、エネルギー起源温室効果ガス排出量削減目標
現計画(40%減)に上乗せする努力目標

市：地球温暖化対策実行計画(事務事業編)
業務その他部門51%以上の削減を目指す

立川市公共施設におけるエネルギー起源CO2排出量と目標値



*国の削減目標

地球温暖化対策計画の改定について

■地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画

「2050年カーボンニュートラル」宣言、2030年度46%削減目標*等の実現に向け、計画を改定。
*我が国の中期目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：億t-CO2)	2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
エネルギー起源CO ₂	14.08	7.60	▲46%	▲26%
産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O	1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス(フロン類)	0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源	-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO ₂)
二国間クレジット制度 (JCM)	官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			

2030年に向けたアクションプログラム

1 事務事業編

- ①既存公共施設のLED化
照明(約41,800基)のLED化
- ②庁用車のZEV(ゼロ・エミッション・ビークル)化
順次、EV・FCV・PHVへ更新(20台以上)
- ③公共施設における創エネと自家消費
新築建築物には原則ソーラーパネルを導入
省エネ性能としてZEB Oriented以上
既存公共施設へのソーラーパネル導入検討
- ④再エネ電力の調達
より二酸化炭素排出係数の低い電力調達
- ⑤庁内の意識啓発を図る
エコオフィスプラン21の推進 職員向けに環境関連の研修

2 区域施策編

- ・市民に向けた啓発活動
- ・商工会議所と連携した市内事業者啓発
- ・無料省エネ診断及び省エネ改修補助(市内中小事業者向け)
- ・中小事業者省エネ事業者認定制度

3 レジリエンス強化

- 近年の地震や台風等の災害で広範な地域での停電が発生
- ・災害時における公共施設のレジリエンス強化が求められる
ソーラーパネル、蓄電池、EV等、EMS(エネルギーマネジメントシステム)